

<被災3県からのレポート> 震災から5年を迎えた岩手県の経済と雇用状況

一般財団法人岩手経済研究所 研究員 菊池 洋介

はじめに

岩手県は東日本大震災に伴う津波などにより沿岸地域を中心に深刻な被害を受けた。2015年12月31日現在、死者・行方不明者数は6,254人、家屋倒壊数（全壊及び半壊）は2万6,168棟となっている。津波で倒壊した住宅等のがれき撤去が2014年3月末に完了し、震災から5年を迎えた現在は、道路や土地、護岸の整備など復興に向けた動きが本格化している。

一方、災害公営住宅の整備が建設地の確保難や入札の不調などから、当初の計画より遅れ、被災者は現在も仮設住宅に半数以上が入居している状況にある。2015年11月30日現在、災害公営住宅の工事完成戸数は5,771戸中2,688戸で進捗率46.6%となっており、被災地の住宅再建は本格復興の最重要課題であることから、その加速が求められている。

本稿は震災以降の本県経済や雇用状況について統計やアンケート調査の結果を基にとりまとめたものである。

1 岩手県経済の動向

(1) 人口の推移

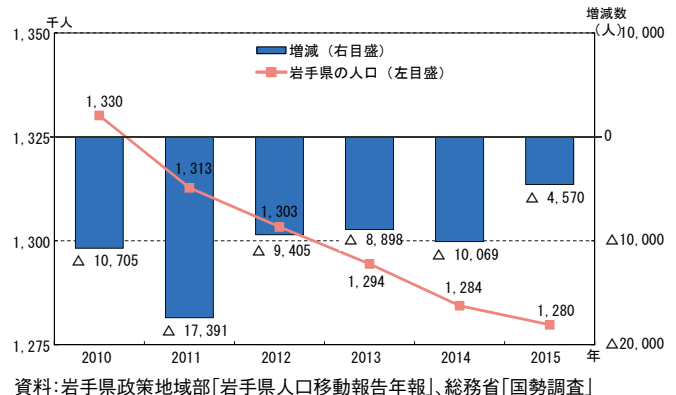
震災により沿岸地域では多くの尊い命を失ったほか、被災者の県内内陸部や他県への転居、復興従事者の流入などから岩手県の人口は大きく構造が変化した。

震災後の2011年の本県の人口（10月1日現在）は131万3,000人で前年比1万7,000人減と、社会減(4,000人)に加え、震災を主因とした自然減(1

万3,000人)から大幅に減少した（図表1）。その後2012～2014年は自然減と社会減を併せて毎年約9,000～1万人ずつ減少している。2015年は、国勢調査（速報値）によると、128万人

で前回（2010年）調査比5万人減（同3.8%減）となっている。県内33市町村のうち30市町村で減少し、特に大槌町（同23.2%減）、陸前高田市（同15.2%減）、山田町（同15.0%減）など震災被害の大きい沿岸地域の減少が著しい。一方、増加したのは盛岡市に隣接しベッドタウンの性格を持つ滝沢市（同3.0%増）や矢巾町（同1.8%増）と、企業立地が進む北上市（同0.5%増）となっている。

図表1 人口推移と増減数（各年10月1日現在）

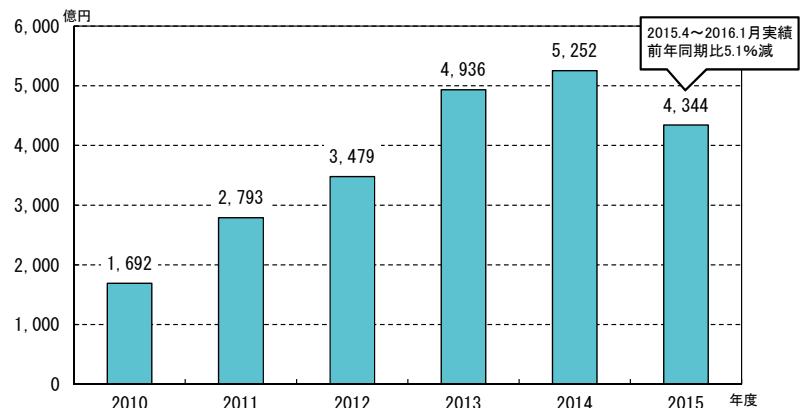


(2) 公共工事請負額、住宅着工戸数の推移

震災により甚大な被害を受けたことから沿岸被災地を中心にいわゆる復興需要が震災後の岩手県経済を下支えしている。中でも復興需要が顕著なのが、被災地を再建する役目を負う公共工事と住宅着工である。

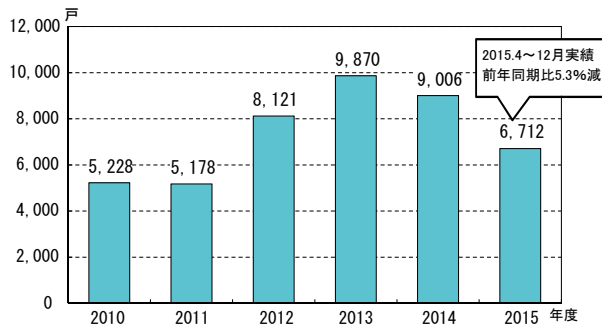
公共工事請負額（前払保証金対象）は、2010年度が1,692億円だったものが震災後の2011年度は2,793億円の前年度比65.1%増となり、がれき撤去やインフラ整備などから大幅な増加となった（図表2）。その後も毎年

図表2 公共工事請負額（前払保証金対象）の推移



資料：東日本建設業保証株式会社岩手支店
（注）公共工事請負額は国、独立行政法人等、県、市町村、地方公社、その他の合計

図表3 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」

度増加を続け、2014年度は5,252億円と復興関連工事が本格化したことから震災後最大となった。2015年度（2015年4月～2016年1月実績）は前年同期比5.1%減となっているが、依然として高水準の発注が続いている。

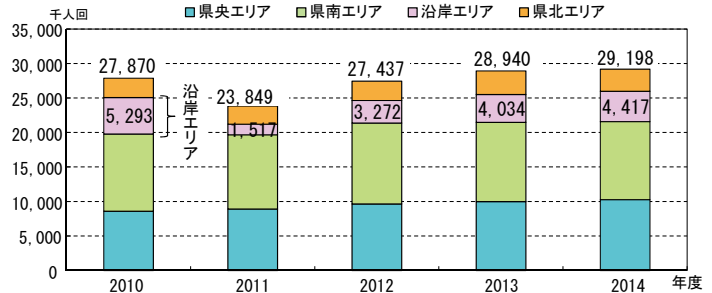
新設住宅着工戸数の推移をみると、2010年度は5,228戸、2011年度は5,178戸と5,000戸台で推移していたが、2012年度以降は沿岸被災地の住宅再建や災害公営住宅などの需要から大幅な増加となり、2013年度にピークとなった（図表3）。2014年度は前年度比8.8%減、2015年度（2015年4～12月実績）は前年同期比5.3%減となっており、震災前と比べ高い水準で推移しているものの、災害公営住宅の着工が一段落するなど頭打ちの傾向がみられる。

（3）観光入込客数の推移

復興需要により一部の産業、業種で盛り上がりが見られるなか、いまだ風評被害など震災の影響がみられるのが観光である。

経済波及効果の裾野が広い観光は、岩手県の観光入込客数（延べ人数）の推移を見ると、2011年度は2,384万9,000人回で前年度比14.4%減と、震災の影響から前年度を下回ったものの、6月に平泉の文化遺産が世界遺産に登録されたことが下押しを防いだ（図表4）。2012年度は4～6月に「いわて

図表4 岩手県のエリア別観光入込客数（延べ人数）の推移



資料:岩手県商工労働観光部「岩手県観光統計」

(注) 県央エリア:盛岡市、滝沢市、矢巾町、紫波町、雫石町、八幡平市、岩手町、葛巻町
 県南エリア:西和賀町、花巻市、遠野市、北上市、金ヶ崎町、奥州市、平泉町、一関市
 沿岸エリア:岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、田野畑村、釜石市、大船渡市、住田町、陸前高田市
 県北エリア:洋野町、軽米町、九戸村、二戸市、一戸町、久慈市、野田村、普代村

デスティネーションキャンペーン」が実施されたことや復興支援のツアーなどから震災前の2010年度の水準まで回復し、2013～2014年度はNHK連続テレビ小説「あまちゃん」効果などもあり前年度を上回った。

一方、震災被害の大きかった沿岸エリアでは、2011年度が151万7,000人回で同71.3%減の大幅減少となった。2012年度以降は回復基調となっているが、2014年度では441万7,000人回で2010年度比16.6%減と依然として震災前の500万人回台を回復するに到っていない状況にある。

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、本県の外国人の宿泊客数（延べ人泊）は、2011年は3万3,000人泊で前年比60.1%減となった。直近の数

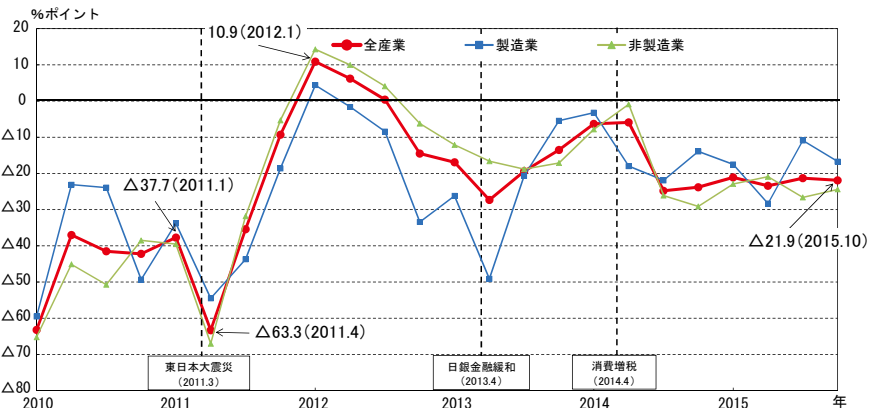
字となる2014年は7万7,000人泊で2010年比7.6%減と減少幅が縮小したものの震災前の水準には回復しておらず、全国的に外国人観光客が増加するなか、被災県では震災の影響が残っているといえる。

（4）県内企業の景況

①業況判断BSIの推移

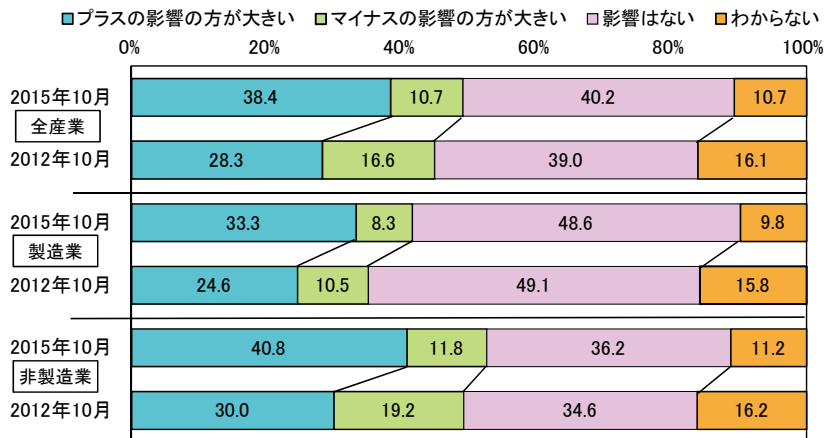
当研究所では岩手県内企業景況調査（毎年1、4、7、10月実施）を行っており、本県経済の現状を把握するための一つの指標としている。震災前後からの調査結果の推移を見ると、全産業の業況判断BSI（企業の業況実績を指標化したもの）は、震災直後の2011年4月がマイナス63.3と同年1月調査比25.6ポイント悪化し、震災の影響が大きく表われた（図表5）。

図表5 県内企業の業況判断BSIの推移



(注) 2011年4、7月調査は震災の影響から沿岸地域の企業は対象外

図表6 復興需要が経営に及ぼす影響



その後は復旧需要や耐久消費財購入など生活再建のための需要などから改善し、2012年1月は10.9とプラスに転じた。同年4月以降は5期連続で低下したが、2013年4月の日銀金融緩和を機に同年7月以降は4期連続で改善した。一方、2014年4月では消費増税による駆け込み需要の反動から個人消費が停滞し、同年7月から直近の2015年10月（マイナス21.9）まで6期連続マイナス20台で推移し、足踏み状態が続いている。

②復興需要の影響について

2015年10月の岩手県内企業景況調査では、業況判断など定例の調査に併せて復興需要が本県全体の企業経営に及ぼす影響について県内企業400社を対象としたアンケート調査を実施した（回答企業数224社、回収率56.0%）。

・復興需要が経営に及ぼす影響

復興需要が県内の各企業の経営に及ぼす影響を尋ねたところ、全産業では「影響はない」が40.2%と最も高く、以下「プラスの影響の方が大きい」（以下、「プラス」）38.4%、「マイナスの影響の方が大きい」（以下、「マイナス」）と「わからない」がともに10.7%となった（図表6）。

産業別では、製造業が「影響はない」が48.6%と最も高く、以下「プラス」

33.3%、「わからない」9.8%、「マイナス」8.3%の順となった。特に金属製品や一般機械で「影響はない」とする割合が高かった。非製造業は「プラス」が40.8%と最も高く、以下「影響はない」36.2%、「マイナス」11.8%、「わからない」11.2%の順となった。プラスの割合が製造業より高く、特に復興需要の恩恵がある建設業や建設関連業種の割合が高くなっている。

前回（2012年10月）調査と比較すると、全産業では「プラス」が10.1ポイント、「影響はない」が1.2ポイントそれぞれ増加の一方、「マイナス」が5.9ポイント、「わからない」が5.4ポイント減少し、プラスの影響が強まった。

・プラス影響の項目

プラスと回答した企業86社に具体的な影響（複数回答）を尋ねたところ、全産業では「土木・建設工事関連資材の需要の増加」が31.4%と最も高く、以下「土木工事の増加」29.1%、「住宅新築・改築工事の受注増加」20.9%、「復興支援企画商品ほか製品の出荷増」17.4%などの順となった。

・マイナス影響の項目

マイナスと回答した企業24社に具体的な影響（複数回答）を尋ねたところ、全産業では「雇用の確保困難」が

45.8%と最も高く、以下「同業他社との競争激化」41.7%、「原材料・資材価格の上昇」33.3%、「人件費の上昇」29.2%と続いた。

特に製造業では「雇用の確保困難」（66.7%）、「原材料・資材価格の上昇」（66.7%）、「同業他社との競争激化」（50.0%）が半数以上とマイナスの影響が大きかった。

2 岩手県の雇用状況

(1) 有効求人倍率の推移

岩手県の有効求人倍率（季調値）は、震災前はリーマン・ショック後の景気後退局面から緩やかな持ち直しの動きとなっていたが、震災の影響により2011年3～5月は一時的に悪化した（図表7）。同年6月以降は災害復旧や自動車関連の求人増で建設業や製造業、サービス業（労働者派遣他）、卸・小売業などの求人が大幅に増加したことから上昇し、同年12月には全国の倍率を上回った。2013年5月には20年2カ月ぶりに1倍を超え、2015年12月まで32カ月連続で1倍台を維持しており、2015年の年平均有効求人倍率も1.19倍とバブル期の1991年（1.43倍）以来の高水準となった。

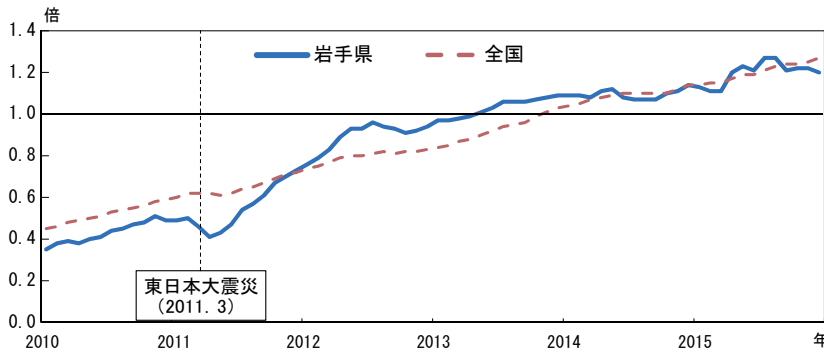
(2) 人手不足の状況

有効求人倍率が改善の動きとなる一方、企業（雇用者）側からは募集をかけても人手が集まらないなどの声が多く聞かれるようになった。このような中、当研究所では岩手県の人手不足の実態を把握するため、2015年7月に県内企業500社を対象としたアンケート調査を実施した（回答企業数263社、回収率52.6%）。

①雇用人員の過不足状況

雇用人員の過不足状況について尋ねたところ、「不足している」「やや不足している」（以下、「不足」）が50.6%

図表7 有効求人倍率（季調値）の推移



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

となり、半数の企業が人手不足であるとの回答であった（図表8）。「適正である」（以下、「適正」）は39.5%、「過剰である」「やや過剰である」（以下、「過剰」）は9.9%となり、人員が「過剰」とした企業の割合は1割にとどまった。

産業別にみると、製造業（「不足」が47.3%）よりも非製造業（「不足」が51.9%）の方が不足感は強く、特に医療・福祉と運輸業の割合が他業種と比べ高かった。

②人手不足が始まった時期

人手不足が始まった時期を尋ねたところ、「震災以前から」と「震災直後から」が18.0%、「2～3年前から」が33.8%、「1年前から」が19.5%、「今年から」が10.5%となった（図表9）。震災以降、人手不足となった企業が8割を超え、中でも「2～3年前から」とした企業の割合が最も多く、有効求人倍率が1倍を超えた時期と一致して

いる。

産業別に見ると、製造業、非製造業とも「2～3年前から」が最も高かった。また、非製造業は「震災以前から」と「震災直後から」とした割合が製造業と比べ高いが、これは医療・福祉が震災前から慢性的な人手不足となっていることや建設業が復旧・復興需要から受注が急増したことによると見られる。

3 震災復興に向けて

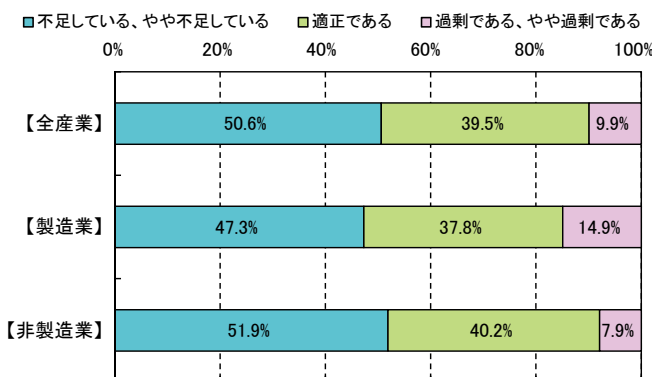
岩手県の経済は公共工事など復興需要が下支えとなっているが、人口減少などから個人消費に弱い動きがみられ、企業の景況感もマイナスで一進一退の状況である。雇用面では人口減少や少子化、復興需要による求人増から多くの企業で人手不足が進み復興への足枷となっている。今後は、求人と求職者間のミスマッチの解消、若者の県外流出や少子化を抑制する人口減少対策、

産業・なりわいの再生などの重要性が増すと見られる。

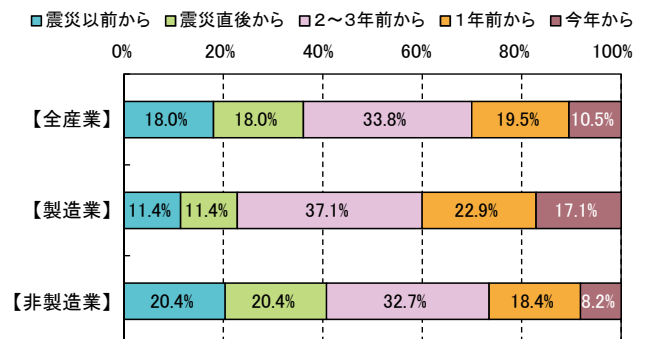
被災地では、災害公営住宅の建設や宅地造成などの住宅再建に向けた課題が解消されていない地域もあり、迅速な対応が望まれる。観光面では、震災により一部区間の運休が続いているJR山田線の復旧（復旧後は三陸鉄道へ移管）や三陸復興（支援）道路の全線開通など交通インフラの早急な整備が求められる。また、釜石市では2015年7月に「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として「橋野鉄鉱山」が世界遺産に登録され、2019年は「ラグビーワールドカップ」の数試合が開催される。観光客を回復させるまたとない機会であり、同市だけにとどまらず被災した沿岸各地にも足を運んでもらい復興につなげたい。

震災から5年の節目となる今年、本県では46年ぶりに第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」と第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」が開催される。被災県では初めての開催で復興のシンボルとして位置付けている。全国から集まる多くの方々に復興の現状とこれまでの支援に対する感謝の気持ちを伝える機会となり、その社会的、経済的效果から復興の歩みが加速されることも期待されており、両大会が成功裡に終わることを祈念したい。

図表8 雇用人員の過不足状況（業種別）



図表9 人手不足が始まった時期（業種別）



（注）単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

宮城県・気仙沼圏の復興の現状と今後の再生の方向性

——人口減少時代における産業・雇用の再生の在り方

株式会社七十七銀行 地域開発部参与 大川口 信一

I はじめに

宮城県の沿岸北東部に位置し水産業を基幹産業とする気仙沼市および南三陸町（以下、「気仙沼圏」という）は東日本大震災（以下、「震災」という）により甚大な被害を受けた。死者・行方不明者が2,266人、全壊・半壊住家が1万4,375棟に及んだほか、津波浸水域に所在する事業所数、従業者数が圏域全体のそれぞれ84.0%、86.1%に達するなど、被害はまさに壊滅的である（注1）。発災から5年を迎えようとしている現在、当圏域の復興は総じて道半ばの状況にあり、依然として多くの課題を抱えている。とりわけ、産業と雇用の再生が大きな課題となっている。

本稿では、まず、気仙沼圏における

住まいと産業の復興の現状と問題点を概観する。次に、深刻化する雇用問題の実相を分析し、最後に本格的な人口減少時代を見据えた中長期的な産業と雇用の再生の在り方について検討する。なお、本稿で示されている内容や意見は執筆者個人に属し、株式会社七十七銀行の見解を示すものではない。

II 住まいと産業の復興の概況

地域の復興の要は住まいと産業の再生であるが、気仙沼圏でのそれらの再生は総じて遅延している。当圏域の復旧・復興の進捗状況（図表1）を見ると、まず、人口は震災に伴う人的被害や域外への避難・転居などから発災年に6,000人を超える落込みを記録した。その後も社会減と自然減に歯止めがか

からず、2015年には7万8,854人と震災前の86.7%の水準まで減少している。なお、住民票を異動せずに域外に転居している住民が相当数に上ると見られることから、人口減少の実態はより深刻な状況にあると推察される。

この大きな要因の一つが住まいと産業の再生の遅れである。災害公営住宅の整備状況（2015年9月末）を見ると、着工戸数が1,759戸、完了戸数が494戸となっている。進捗率はそれぞれ61.3%、17.2%に止まっており、県全体の進捗率を大幅に下回る状況にある。これは復旧・復興事業に係る人手不足や資材価格の高騰といった被災地共通の遅延要因に加え、当圏域では、高台移転による住宅再建を進めているため、災害公営住宅の建設用地や集団移転先は湾岸部後背の丘陵地を造成して確保する必要があり、移転用地の取用や造成に相当の時間を要したことなどが要因となっている。

一方、被災事業者（建物被害があった事業者）の営業再開率を見ると、当圏域の再開率（2015年3月末）は66.9%と県全体（85.8%）を20ポイント程度も下回っている。また、残りの28.4%が廃業、4.7%が未定となっており、既に3割弱の事業者が廃業している。加えて、中小企業基盤整備機構が整備した事業用仮施設を利用して事業者を対象に、気仙沼市が実施した調査（2015年10月実施、回答数216事業者）によると、3割弱にあたる70事業者が再建場所や資金の確保等を理由に本設に移行できなとし、17事業者が廃業予定と回答する

図表1 気仙沼圏の復旧・復興の進捗状況

（上段：実数、下段：復旧率・%・2010年=100）

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
人	口 (人)	90,918	84,398	82,718	81,447	80,078	78,854
		100.0	92.8	91.0	89.6	88.1	86.7 (99.0)
世帯数	(世帯)	32,025	30,513	30,200	30,492	30,563	30,606
		100.0	95.3	94.3	95.2	95.4	95.6 (105.1)
災害公営住宅整備戸数	着工 (戸)	<2,868>	0	0	84	459	1,759
		100.0	0.0	0.0	2.9	16.0	61.3 (74.7)
	完了 (戸)	<2,868>	0	0	0	84	494
		100.0	0.0	0.0	0.0	2.9	17.2 (46.7)
被災事業者営業再開率 (%)		—	79.0	72.2	66.2	66.8	66.9 (85.8)
水産物水揚量 (千ト)		110	30	63	70	87	56
		100.0	27.2	57.2	64.0	79.2	90.2 (85.8)
製造品出荷額等 (億円)		1,220	559	533	757	757	—
		100.0	45.8	43.7	62.1	62.1 (110.5)	—
食料品	(億円)	986	392	314	454	—	—
		100.0	39.7	31.8	46.0	- (83.3)	—
観光客入込数 (万人)		362	79	168	190	200	—
		100.0	21.8	46.4	52.4	55.3 (93.7)	—
宿泊客数 (万人)		44	22	30	33	34	—
		100.0	48.9	67.7	75.6	77.2 (107.1)	—

注) 2014年、2015年欄の()内は宮城県全体の復旧率。災害公営住宅整備戸数の2010年の< >内は整備予定戸数。人口は10月1日、世帯数および災害公営住宅整備戸数は9月末、被災事業者営業再開率は2011年が11月末、2012年以降は3月末現在。水産物水揚量、製造品出荷額等、観光客入込数は暦年計数。但し、2015年の水産物水揚量は気仙沼魚市場(南三陸町地方卸売市場除く。)の1~9月の累計値。

資料：宮城県「復旧・復興の進捗状況」「魚種別・魚市場別水揚高」「宮城県の工業」「観光統計概要」より作成。

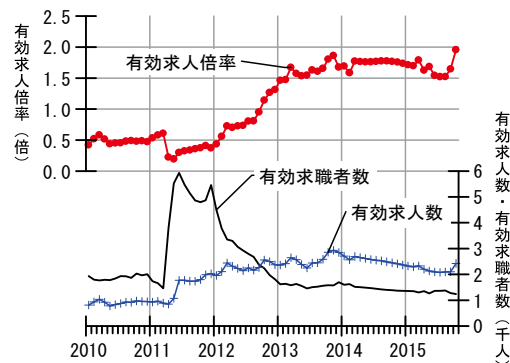
など、事業者の更なる減少が懸念される状況にある。

他方、漁港の機能復旧を優先的に進めたことなどから、水産物水揚量（2015年1～9月）は5万6,000トンと震災前の9割程度まで回復した。しかし、水産食料品を中心とした製造品出荷額等は生産設備の復旧等により、2013年に757億円と震災前比で6割程度まで回復したが、その後は

土地の嵩上げを要する事業用地整備の遅れに伴う工場再建の後ずれや、水産加工業者の廃業や販路の縮小・喪失、人手不足などが足枷となり回復が足踏みしている。また、観光客入込数（2014年）は200万人と震災前の5割強と低迷している。宿泊客数は34万人と8割弱まで回復しているが、これには震災の復旧工事関係者等の宿泊による上振れ部分が含まれており、通常の観光等を目的とした宿泊客の回復は限定的なものに止まっていると思われる。

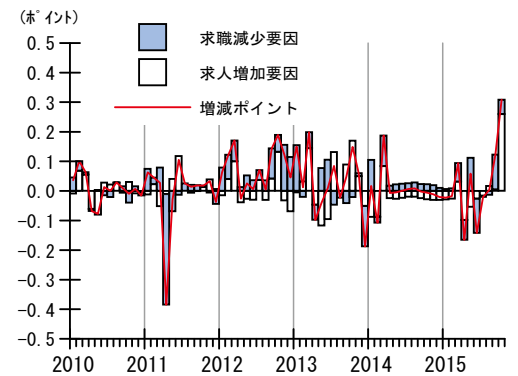
本来、住まいと産業の再生は車の両輪として同時並行的、かつ優先的に進めることが求められるが、気仙沼圏におけるこれらの再生は絶対的にも相対的に

図表2 気仙沼圏の有効求人倍率（学卒除く）の推移



注)有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数は簡便的に移動平均法により求めた季節調整値。
資料:宮城労働局「一般職業紹介状況」より作成

図表3 気仙沼圏の有効求人倍率変化の要因分解



資料:宮城労働局「一般職業紹介状況」より作成

も遅れている。このような状況は域内の雇用にも深刻な影響を及ぼしている。

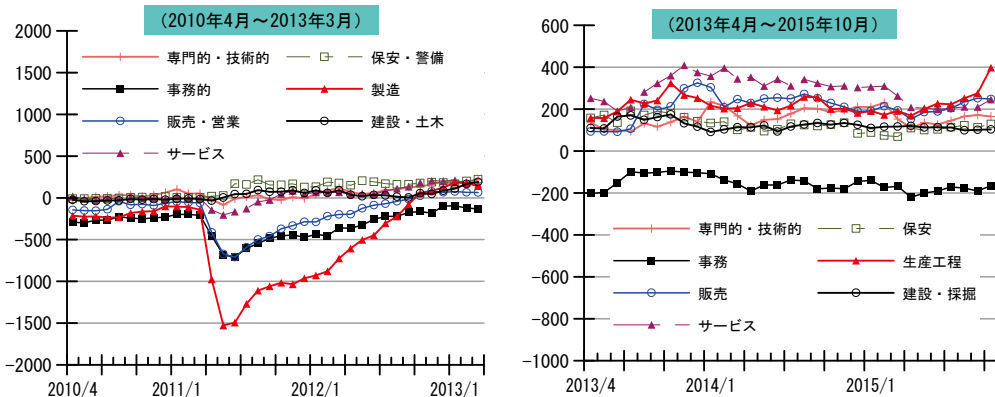
III 深刻化する雇用問題の実相

当圏域における労働需給の動向を見ると、有効求人倍率（図表2）は震災前は0.5倍前後であったが、発災後は離職者の急増により一時的に落ち込んだものの、その後は復旧事業の増勢や事業所の復旧などに伴い急伸し、2013年以降は1.5倍を超える水準で高止まっている。なお、この変化を求職減少要因と求人増加要因に分解（図表3）してみると、2012年中は主に求職減少、2013年中は主に求人増加が有効求人

倍率の上昇に寄与し、2014年中は求職減少と求人減少が相まって横ばい推移となったことが分かる。また、足元では求人増加と求職減少がシンクロし同倍率が急伸している。

このように当圏域の労働需給はタイトな状況が続いているが、これを主な職種における労働力の需給ギャップの観点から見たものが図表4である。震災前は専門的・技術的職業を除く大半の職種で労働力の供給超過の状況にあった。発災後は製造の職業を中心に需給ギャップが拡大したが、次第に縮小に向かい、全体の有効求人倍率が1倍を超えた2012年の終盤には事務的職業を除く大半の職種で労働力の需要超過に転じた。この状況は2013年以降も継続し足元まで続いている。ここで注目すべきは、主に復旧工事に伴う需要と見られる建設・採掘および保安の職業と、主に地元事業者の復旧に伴う需要とみられる生産工程、販売およびサービスの職業との間で労働力の確保に係る競合が激化し、それが常態化していることである。

図表4 気仙沼圏の労働力の需給ギャップ（求人数－求職者数）

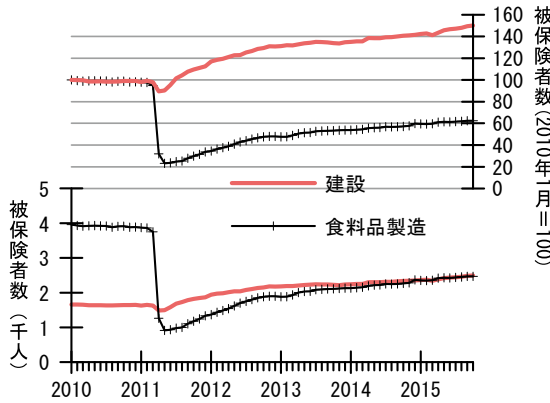


注)左図の職業分類は、厚生労働省編職業分類の2011年改訂に伴う旧分類、右図は新分類による。
資料:宮城労働局「一般職業紹介状況」より作成

このような競合関係を、そ

それぞれの労働需要の中心である建設と食料品製造における雇用保険被保険者数の推移(図表5)から見ると、食料品製造の被保険者数は発災後に激減し、その後緩やかに回復しているが、足元の水準は震災前の6割程度で低迷している。一方、建設は発災直後に減少し

図表5 気仙沼圏の雇用保険被保険者数の推移



資料:宮城労働局「一般職業紹介状況」より作成

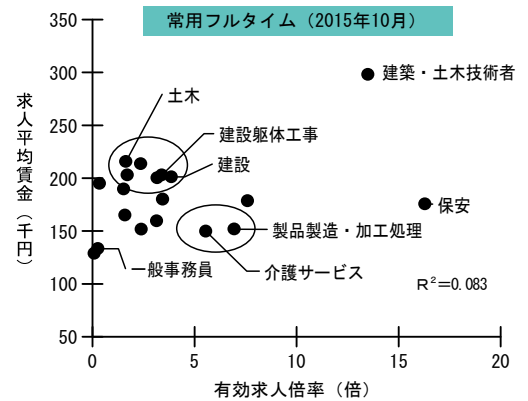
たが、すぐさま持ち直しに転じその後も増加を続け、震災前を5割程度上回る水準に達している。また、一般に、賃金は一定程度労働需給の調整機能を果たすと考えられるが、当圏域における職種別の平均求人賃金と有効求人倍率の関係(図表6)を見ると、これらには統計的有意性は見られない。製品製造・加工処理と建設、土木の状況をみると、前者の有効求人倍率は後者をかなり上回っているが、求人平均賃金は後者が前者を上回りその格差は固定化している。つまり、人口減少や住まいの再生の遅れなどから労働供給が限定的な中で、産業間・職種間での労働力確保に係る競合が激化し、食料品製造等の地元事業者は賃金格差等から求人難に直面している。一方、復旧工事に係る建設・土木事業者も膨大な事業量を賄う人手は確保できず、結果として、双方の復旧が遅延するというジレンマに陥っていると考えられる。

他方、当圏域の雇用問題で留意すべきは、復旧工事等が終息した後の、換言すれば復興特需が剥落した後の雇用情勢である。図表7は経済センサスからみた産業別従業者数の推移である。民営事業所の従業者数は震災に伴い製造業や卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等を中心に約4割減少し、

その後幾分回復したが、2014年においても震災前比で約3割減となっている。ここで注意を要するのは、2014年の時点では復旧工事に係る従業者が建設業や運輸業・郵便業、サービス業(測量等)を中心に含まれており、従業者数の落込みを相応にカバーしていることである。また、国・地方公共団体では震災等緊急雇用対応事業等による被災者の雇用などから、震災前に比べ348人増加しており、雇用の減少緩和に一定程度寄与している。

当圏域の復興事業は現在の進捗状況や両市町の震災復興計画から見てなお相当の時間を要するが、総じて見れば全体の事業量はピークアウトしつつあり、いずれは終了する。復興事業の完了が望まれるのは当然であるが、域内

図表6 気仙沼圏の職種別求人平均賃金と有効求人倍率



付表 主要職種の求人平均賃金 (各年10月、千円)

	2013年	2014年	2015年
製品製造・加工処理 ①	142	149	152
建設 ②	190	198	201
土木 ③	214	214	216
①-②	▲48	▲49	▲49
①-③	▲72	▲65	▲64

資料:宮城労働局「一般職業紹介状況」より作成

産業の復旧と雇用の移動が思うように進まなければ、それは同時に復興特需や雇用対策に伴い生じた雇用が失われることを意味する。因みに、(株)七七銀行が実施した調査(2015年9月)によると、当圏域を含む宮城県沿岸部における企業の売上高の回復状況は、復興特需を背景に建設業とサービス業(運輸業、廃棄物処理業等)では震災前を上回る水準まで回復している企業が多くみられるが、全体では80~100%(最頻値・中央値90%)の回復率の企業が最多となっている(注2)。こ

図表7 気仙沼圏の産業別従業者数の動向

(人、%)

	2009年 ①	2012年 ②	2014年 ③	増減数			増減率		
				②-①	③-②	③-①	②÷①	③÷②	③÷①
農業、林業	194	128	106	▲66	▲22	▲88	▲34.0	▲17.2	▲45.4
漁業	814	434	680	▲380	▲246	▲134	▲46.7	56.7	▲16.5
建設業	3,466	2,387	3,171	▲1,079	784	▲295	▲31.1	32.8	▲8.5
製造業	7,442	3,951	4,524	▲3,491	573	▲2,918	▲46.9	14.5	▲39.2
運輸業、郵便業	1,996	912	1,213	▲1,084	301	▲783	▲54.3	33.0	▲39.2
卸売業、小売業	9,219	4,758	5,854	▲4,461	1,096	▲3,365	▲48.4	23.0	▲36.5
宿泊業、飲食サービス業	3,301	1,560	2,187	▲1,741	627	▲1,114	▲52.7	40.2	▲33.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,745	959	922	▲786	▲37	▲823	▲45.0	▲3.9	▲47.2
医療、福祉	3,041	2,333	3,078	▲708	745	37	▲23.3	31.9	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	1,785	1,381	1,685	▲404	304	▲100	▲22.6	22.0	▲5.6
その他の	3,079	1,956	2,398	▲1,123	442	▲681	▲36.5	22.6	▲22.1
民営合計	36,082	20,759	25,818	▲15,323	5,059	▲10,264	▲42.5	24.4	▲28.4
国・地方公共団体	3,895	-	4,243	-	-	348	-	-	8.9
総合計	39,977	-	30,061	-	-	▲9,916	-	-	▲24.8

資料:総務省「経済センサス」より作成

ここで仮に、復興特需剥落後における事業者の営業再開率が66.9%（図表1）、売上高の回復率が90%とし、一事業者当たり売上高と労働生産性が同一とすると、域内全体の売上高と雇用者数の回復率は6割に止まることとなる。この試算はかなりラフで強引なものであるが、いずれにせよ復興特需が剥落した後の経済規模や雇用情勢を想定した対応を早い段階から講じる必要がある。

IV 産業・雇用の再生の方向性

以上のように当圏域の復興は道半ばの状況にある。雇用情勢については、人口減少が進む中、復旧工事と地元事業者の復旧に伴う労働需要がせめぎ合い需給が逼迫する構図となっており、その解消は容易ではない。当面は雇用関連の支援措置を継続するとともに、創設が予定されている地方版ハローワーク等を活用し地域の実情に即したきめ細かな雇用対策を講じることにより、需給の緩和を図る必要がある。

中長期的には、復興特需の剥落や本格的な人口減少局面を見据えた産業・雇用の再生が肝要となる。その際の鍵は生産性の向上である。長期的な経済成長率は労働投入量、資本ストック量およびTFPの伸びに規定される。人口減少社会では労働投入量と資本ストック量の伸びは減退せざるを得ない。従って、地域経済を持続可能なものとするためにはTFP、すなわち生産性を高めることが不可欠となる。生産性の向上は個々の企業努力によるものに加え、今後は地域の産業政策の柱として戦略的に取り組む必要がある。

地域の産業の生産性を高める方策としては、コネクターループ企業^(注3)と呼ばれる地域の中核的企業を集中的に支援し成長を後押しすることが効果的で

ある。コネクターループ企業とは、域内で取引が集中しており域外とも取引を行っている企業であり、域内取引ネットワークのハブ機能と域外取引を結節するコネクターループ機能を併せ持った企業である。当該企業の生産が増えれば、域内の関連取引企業の生産も誘発され、最終需要としては移輸出の増加に結び付く。これが循環的に繰り返されることにより域内の生産・雇用・付加価値が持続的に増加することとなる。つまり、地産外消型の経済循環構造を構築し、生産誘発効果を高めて生産性の向上と雇用の創出を実現するのである。

当圏域では、元来、水産加工を核として、漁業、魚市場、製氷、冷凍・冷蔵倉庫、運輸、小売、ホテル・旅館、造船、漁具製造などから成る一連のサプライチェーンが形成されてきた。従って、コネクターループ企業を育成・創出する素地は既に整っているといえる。今後は水産加工業等で当該企業を選定し、商品開発や域内からの財・サービスの調達割合の引き上げ、輸出による販路拡大などを地域の産学官金が総合的・集中的に支援することが望まれる。また、ホテル・旅館業も主に域内から原材料を仕入れ、域外からの観光客にサービスを提供し外部資金を獲得する地産外消型の産業であり、コネクターループ企業として有望である。当圏域は優れた自然景観と豊富な海の幸に恵まれた県内有数の観光地であり、震災前には年間360万人を超える誘客力を有していた。今後は復興ツーリズムを新たな地域資源として加え、誘客力を高めることが期待される。

V おわりに

気仙沼圏では徐々に復興は進んでいるが、一方で人口減少が求職者数の減

少を通じて労働需給のタイト化に拍車をかけ、復旧工事と地元事業者の復旧を遅らせ、それがまた人口減少を助長するという現実と直面している。最後にこれらを踏まえ、今後の災害対応の在り方について触れておきたい。

産業と雇用の復旧のスピードは公共インフラや事業用地の整備など主に建設・土木部門に係る復旧事業の進捗に大きく左右される。当圏域ではこれらの事業が遅延したが、その根本的な要因を端的に挙げれば、不在地主問題など現行の災害対応の法制度が今回の震災のような巨大災害からの復旧の在り方に対応していないことである。改正復興特区法の施行により制度の硬直性は幾分緩和されたが、基本的には制度に合致した復興事業を求めるものとなっており、地域の復興の様態に合わせた制度設計とはなっていない。現行の法制度の下では、同じような巨大災害が生じた場合、当圏域と同様の雇用問題等を抱える地域が数多く出現することが懸念される。わが国は世界有数の防災大国であるが、同時に世界有数の被災大国でもある。来る巨大災害に備えて災害後の復旧・復興を円滑・迅速に成し得るガバナンスの仕組みを早急に整備することが肝要である。

【注】

- 1 死者数、行方不明者数は宮城県「東日本大震災における被害等状況（平成27年11月末現在）」、浸水事業所数・従業者数は総務省統計局「浸水範囲概況にかかる全事業所数・従業者数」による。
- 2 本調査の詳細は（株）七十七銀行「調査月報」（2015年11月）を参照されたい。
- 3 コネクターループ企業とは、東京大学坂田一郎教授が提唱した概念である。

【参考文献】

大川口信一（2014）「南三陸町の産業復興に関する一考察」日本金融学会『金融経済研究』特別号、107-124

福島県における経済・産業の回復状況と雇用の見通し

一般財団法人とうほう地域総合研究所 研究員 木村 正昭

震災により大きく落ち込んだ福島県の経済は、その後の復旧・復興とともに着実に持ち直してきた。しかし、震災から5年が経過し、復興特需の終息を見据えなければならない時期に入ってきている。

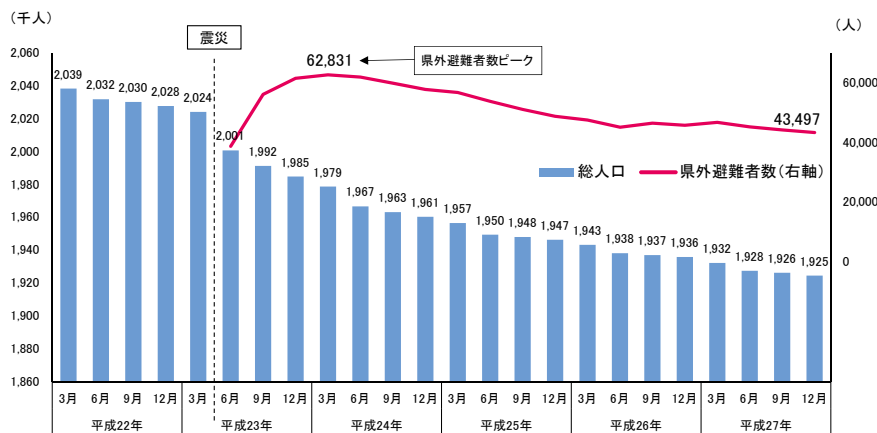
本稿では、新たな段階に入る福島県経済の現状と主な産業の動向などについて考察した。

1 県内の人口動向

福島県の総人口は、全国的な人口減少の流れにもれず、平成10年（1998年）の213万8,000人をピークに減少が続き、震災直前の平成23年（2011年）3月時点で202万4,000人まで減少していた。震災後の6月には200万1,000人となり、県外避難を余儀なくされたケースもあるなど、総人口は3カ月間で2万3,000人以上減少した。特に、平成23年7月に総人口が200万人を下回ったことは象徴的な出来事となり、人口減少は県内に大きなインパクトを与えた。

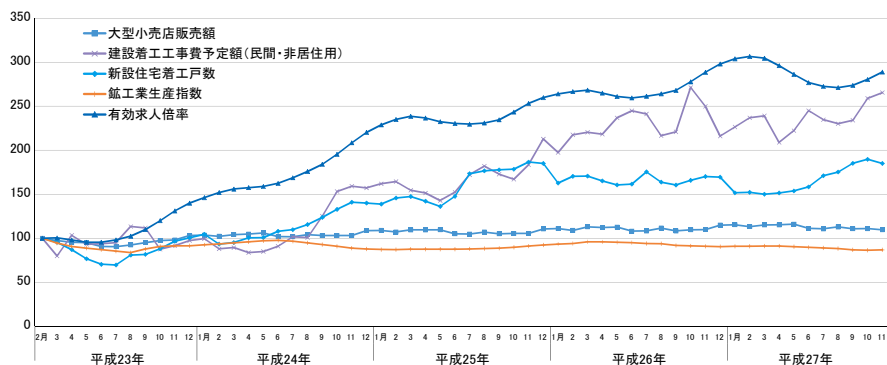
一方、県外避難者数は、平成24年3月に6万2,831人まで増加した後、徐々に減少し、直近では4万3,497人となっている。避難指示区域の見直しにより、田村市都路地区や双葉郡川内村の一部区域、楡葉町全域で避難指示解除が行われるなど、住民帰還に向けた動きが出てきている。しかし、4万人台半ばとなってからは減少ペースが鈍っており、帰還に向けた生活環境の整備は大きな課題となっている（図表1）。

図表1 福島県 総人口と県外避難者数の推移（各月1日時点）



資料：福島県「福島県の推計人口」、「福島県から県外への避難状況」

図表2 震災後における福島県の経済動向



資料：経済産業省「商業動態統計」、国土交通省「建築着工統計調査」、福島県「福島県鉱工業指数月報」、福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

注：データは、各月の6カ月後方移動平均値を算出し、2011年2月を100として指数化。

2 県内の経済動向

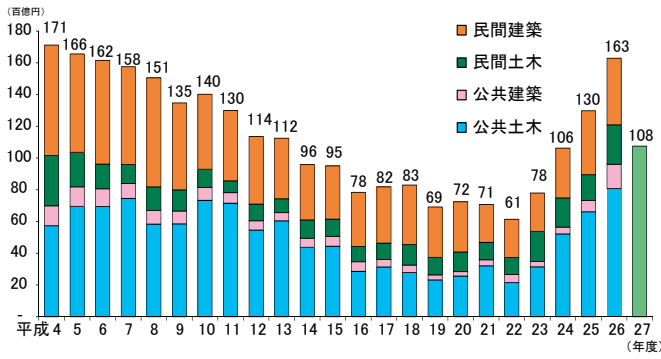
(1) 震災直前を基準とする指数

震災後における県内経済活動の主な項目について、震災直前の平成23年2月を100とする指数（各月の6カ月後方移動平均値）で見ると、建設着工工事費予定額（民間・非居住用）は250を超え、新設住宅着工戸数も150~200の間での推移が続いている（図表2）。企業立地補助金効果や、

個人の住宅再建需要等により、建設投資の動きが活発となっている。個人消費は、新規出店により店舗数が増加しているスーパーが牽引する形で、大型小売店販売額（全店舗）は110前後での推移が続いている。

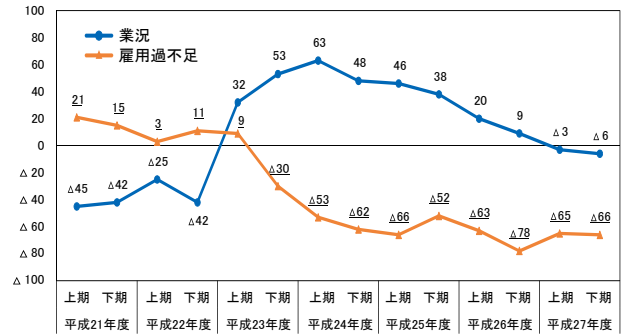
一方、生産活動については、鉱工業生産指数が一貫して震災前を下回っており、全国・東北との比較でも大きく乖離している状況にある。県内の製造業にとっては、震災の影響に加え、リーマン・ショックによる影響からの回復が十分ではなく、平成27年にも中国

図表3 福島県内における建設投資額の推移



資料:国土交通省「建設総合統計」
平成27年度は4月～11月の累計で合計額のみ

図表4 県内建設業のBSI値



資料:当研究所「福島県内景気動向調査」より建設業を抜粋
BSI値は平成26年度下期までが実績、平成27年度上期が現況、下期が見通し
雇用過不足はプラスが過剰、マイナスが不足

経済の減速の影響などから低下が見られた。

雇用状況については、建設業などにおいて復興特需を背景とする人手不足が顕著となり、有効求人倍率は300に達する水準まで上昇している。県内企業における雇用の不足感は強く、雇用人員増加の動きが続いているが、職業間 mismatches や男女間のアンバランスなどの課題については、解決が見通せない状況である。

平成26年度には1兆6,300億円となり、平成4年(1992年)に近づく水準まで増加している。内訳を見ると、平成4年度には民間建築投資が4割を占めるなど、民間投資が5割を超えていたのに対し、平成26年度はインフラ整備や除染作業などの公共土木が約5割で、公共工事全体では約6割に達しているのが特徴である(図表3)。

②「ピークアウト」の時期を迎える公共工事

平成27年度の県内建設投資額は、4月～11月期累計1兆800億円で、引き続き前年度同期を上回っているが、8月以降の前年比伸び率は一桁台にとどまり、11月は前年同月比△9.1ポイントとマイナスに転じた。

当研究所が県内企業を対象に実施している「県内景気動向調査」では、建設業における自企業の業況判断BSI値が震災後に大幅に上昇した。しかしBSI値は次第に低下し、平成27年度の現況及び見通しはついにマイナスへと転じている。一方、雇用過不足BSI(過剰-不足)を

見ると依然として不足感が強く、建設業における人手不足の傾向が続いている(図表4)。

インフラ整備や除染が相応に進捗したことにより、県内における公共投資は減少に転じる「ピークアウト」の時期を迎えているものの、震災前との比較では依然として高水準にある。また、労務単価の上昇や専門技術者不足などから入札不調が2割を超えるなどの課題もあり、県内建設業における今後の受注と雇用の動向が注目される。

(2) 農業

福島県の農産物は、「もも」「りんご」などの果物から、「米(水稻)」、さらには「きゅうり」などの野菜まで、産出額が全国上位に入るものが多い。しかし、震災以降の出荷制限や風評被害

3 主な産業の動向

震災と原発事故は、県内の主要な産業に大きな影響をもたらしている。その中から、特徴的な変化を見せる主な産業について触れてみる。

(1) 建設業

震災直後から復旧工事が行われるなど、震災後の建設投資は県内における復興特需効果に大きく寄与している。

①県内建設投資額は震災後に大幅増加

県内における建設投資額(公共・民間、建築・土木)の推移を見ると、平成4年度の1兆7,100億円をピークに減少が続き、平成22年度には6,100億円となったものの、震災以降、復旧・復興に伴う公共土木を中心に建設投資額は飛躍的に増加した。

図表5 主な福島県産食材の収穫量と全国順位

(上段:収穫量、下段:全国順位) (単位:トン)

	平成22年産	23年産	24年産	25年産	26年産
もも	28,200	29,000	27,500	29,300	29,300
	2位	2位	2位	2位	2位
りんご	31,600	26,300	28,100	26,800	27,600
	5位	5位	5位	5位	5位
日本なし	23,200	21,600	17,800	19,800	19,600
	3位	4位	6位	4位	4位
かき	14,000	4,550	4,480	4,890	6,450
	4位	11位	11位	11位	13位
米(水稻)	445,700	353,600	368,700	382,600	366,200
	4位	7位	7位	7位	7位
夏秋きゅうり	40,000	35,700	37,800	33,500	33,700
	1位	1位	1位	1位	1位

資料:農林水産省「作況調査」

など、農業にとっては苦難が続いている。

①農業産出額

県内農業産出額は平成20年に2,505億円であったが、それ以降は減少傾向で推移したことに加え、震災の影響から平成23年には1,851億円まで低下した。平成25年は2,049億円まで回復しているが、震災前との比較では1割以上減少したままである。

②福島県産農産物の収穫量・価格

主な県産農産物の収穫量と全国順位を見ると、ほとんどが震災後に収穫量は低下したものの、復興支援セールなども開催されたことにより、「もも」は震災前の水準を上回っている。また、夏秋期に出荷される「夏秋きゅうり」は、震災後も全国1位の出荷量を維持している(図表5)。

一方、「米(水稻)」は震災前に全国4位の収穫量であったが、震災後の収穫量は震災前の8割前後で、7位まで順位が低下したままとなっている。また、「かき」は震災前に全国4位の収穫量であったが、震災後は震災前の3分の1以下まで減少した。次第に収穫量は増加しているが、26年産でも半分以下の水準にとどまり、順位も13位まで低下している。

取引価格については、会津産をはじめとする福島県産米は元来、その品質に高い評価を得ていた。会津産コシヒカリは震災前から全銘柄平均価格を概ね上回り、震災後も同様の値動きとなっている。一方、中通り・浜通り産コシヒカリは、震災以降一度も全銘柄平均価格に届いていない。県内では世界で初めて放射性物質の全量全袋検査を実施し、安全・安心をアピールしているところであるが、取引価格の回復にはいま一步の状況が続いている。

収穫量が全国2位である本県産「も

も」は、甘くて美味しいと定評がある。復興支援セールなどにより、取扱量は震災前を上回っており、価格についても平成25年9月下旬に震災以降初めて全国平均を上回った。今後、安全性と美味しさの更なるPRにより全国平均と同等以上の価格設定が期待される。

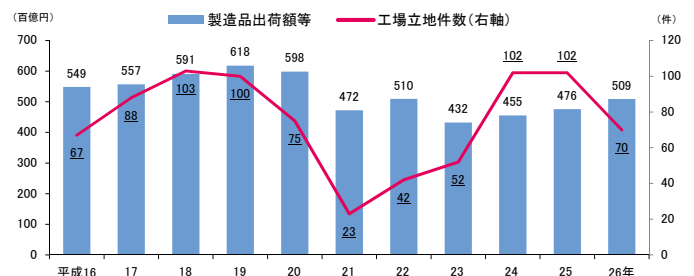
(3) 製造業

福島県は、首都圏に接する地理的優位もあり、これまで積極的な工場誘致を進めてきた。製造業は県内経済の中心となる存在である。震災後、「ふくしま産業復興企業立地補助金」など、復興支援策効果により企業立地件数(新設・増設)は増加した。平成24年及び25年はともに100件を超え、製造業に大きな効果を与えた(図表6)。製造品出荷額等を見ると、平成26年は5兆900億円で、平成22年にほぼ並ぶ水準まで回復しており、補助金を背景とする工場立地の効果も見られる。

図表7は、各都道府県の工場立地状況を整理したものである。縦軸は、平成20年~26年の工場移転先となった件数から、移転元となった件数を差し引いた流出入件数である。また横軸は、同期間における工場立地率(年間平均工場立地件数/製造事業所数の年間平均)を表している。グラフの上に行くほど流入が多く、右に行くほど新規立地または増設が多い傾向となる。本県は、平成20年以前には移転誘致型に位置していたが、平成20年~26年で見ると、震災後の移転流出件数が多かった影響から下方に位置し、工場立地率も中位にとどまる結果となっている。

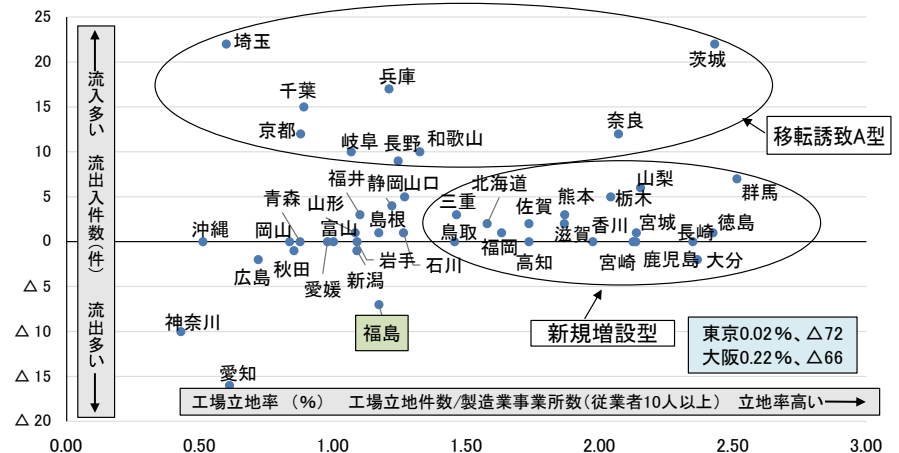
工場立地は雇用人員の確保など、地域における効果も大きく、誘致活動の強化が求められる。一方、定住人口が

図表6 福島県 製造品出荷額等及び工場立地件数(新設・増設)



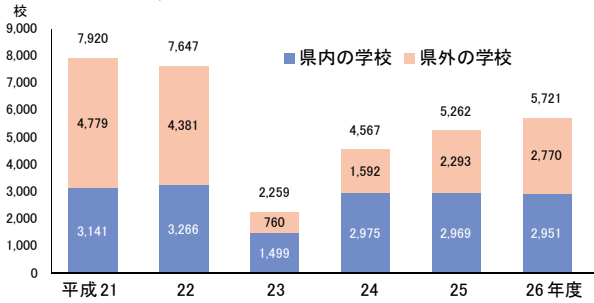
資料:福島県「工業統計調査報告書」「工場立地状況」
工場立地件数の集計対象は、特定工場:敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上、その他工場:敷地面積1,000㎡以上9,000㎡未満

図表7 都道府県別工場立地状況(平成20年~26年の動向)



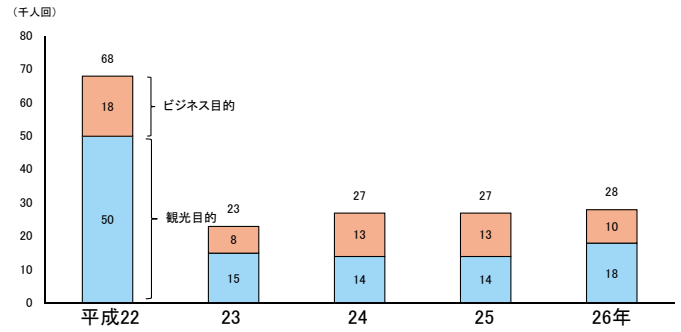
経済産業省「工場立地動向調査」、「工業統計調査」より作成

図表8 県内教育旅行学校数



資料:福島県「福島県教育旅行入込調査報告書」
 注:平成22年度は震災直後に調査を実施しているため参考値
 県内は「ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業」分を含む

図表9 訪日外国人の県内入込客数(宿泊・日帰り合計)



資料:観光庁「共通基準による観光入込客統計」

減少する中では交流人口の増加が重要となり、その意味では従来型の製造拠点としてのみならず、本社機能や研究開発拠点としての立地増加が今後期待される。

(4) 観光業

観光業は裾野が広く、入込客数の増加は大きな経済効果をもたらす。震災後の福島県においては、県内を舞台とするNHK大河ドラマの放映、B-1グランプリやデスティネーションキャンペーンの開催など、観光復興に向けた大きなイベントが行われており、県内観光入込客数は震災前の8割まで回復している。

一方、イベントの開催に左右される要素が少ない教育旅行や外国人観光客については、震災前を大きく下回ったままである。県外から教育旅行で訪れた学校数は、平成26年度にようやく平成21年度の5割を超えた状況で、

回復が遅れている(図表8)。震災前に大きな割合を占めていた、関東圏や隣接県から訪れていた学校数が減少したままであることが、回復が遅れる大きな要因となっている。

外国人観光客については、観光目的の入込客数が震災前の約4割にとどまっている(図表9)。特に観光目的での回復が遅れることにより、ビジネス目的での入込客数が占める構成比は拡大している。平成22年~25年における国際会議の県内開催件数は累計30件にとどまるが、医療機器産業や再生可能エネルギーなど、福島県だからこそ開催するのに相応しい分野があるものと考えられる。

今後の県内観光業については、復興目的の観光イベント等に依存することなく、足元で宿泊者のほぼ半数を占めるビジネス客も継続的に取り込み、さらに拡大する取り組みが求められる。

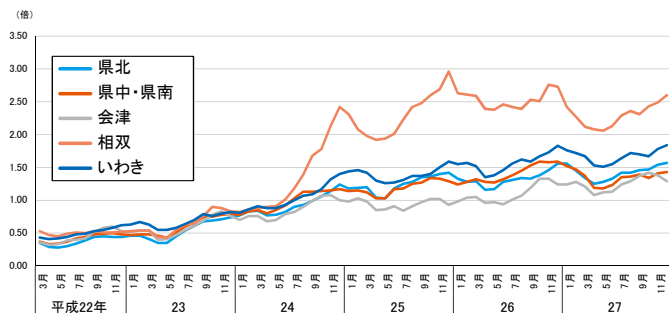
4 雇用の状況

復旧・復興特需により、震災後の福島県内では有効求人倍率が高水準で推移している。しかし、地域における雇用環境の違いや職業間のミスマッチ、男女間のアンバランスなども見られ、人手不足の問題が浮き彫りとなっている。

(1) 県内地域別有効求人倍率

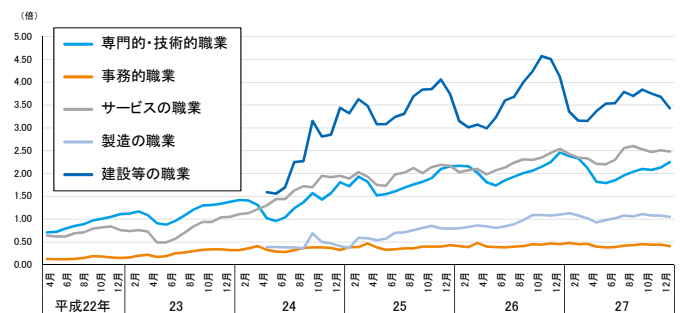
県内5地域における有効求人倍率(原数値)の推移を見ると、震災で低下して以降、ほぼ全ての地域で上昇が見られ、平成26年7月以降は、最も震災被害の少なかった会津地域を含む全ての地域で1倍を超える状況が続いている(図表10)。特に、原発のある相双地域はピーク時に3倍に近づき、その後も2倍を超える高水準で推移している。避難指示区域の一部・全部解除が次第に進められる中、事業所や店

図表10 福島県内地域別有効求人倍率(原数値)



資料:福島労働局

図表11 福島県内職業別有効求人倍率(原数値)



資料:福島労働局

舗の新設・再開に伴う雇用需要の増加により、今後さらに人手不足に拍車がかかることも予想される。

(2) 県内職業別有効求人倍率

厚生労働省編職業分類より、県内における主な職業別有効求人倍率（原数値）の推移を見ると、復興特需の効果が大きい建設等はピーク時に4.5倍を超え、現在も3.5倍前後と引き続き高水準で推移している（図表11）。また、専門的・技術的職業では医療技術者や保健師など、医療関連での求人倍率の高さが目立ち、サービス業では介護サービスにおける求人が多くなっている。一方、事務的職業は0.5倍を下回る状況で推移している。事務的職業への求職者数は職業別で最も多く、特に女性の約7割は事務的職業を希望している。職業や男女間でのミスマッチ・アンバランスは容易には解決できず、有効求人倍率は当面高水準を維持するものと見られる。

5 県内における就業者数、就業構造の将来推計

震災後の福島県内における各統計指標では、復興特需の効果もあり震災前と大きく異なる動きを見せるものも多く、将来の見通しについては、その効果がいつまで続くのかが大きなポイントになると思われる。当研究所では、長期的なトレンドに震災以降の動きを加味することにより、県内の経済や産業について将来推計を行った。このうち、労働・雇用に関するものとして、就業者数や就業構造について行った推計結果は以下の通りである（図表12から図表15において、平成22年までは実績値、平成27年以降は推計値）。

(1) 就業者数の推計

国勢調査より、県内の総人口と労働力人口、就業者数の関係を見ると、労働力人口は総人口の推移との間に高い相関関係が認められ、さらに労働力人口と就業者数は極めて高い相関関係にある。よって、平成22年までの国勢調査をベースに当研究所が実施した県内総人口の将来推計から、県内の労働力人口と就業者数を推計してみた。

労働力人口と就業者数は、平成7年まで増加した後ともに減少推移してきたが、震災以降、足元では増加の傾向が見られる。そこで、短期・長期の傾向を組み合わせることに伴うトレンド法により推計した。

これにより、労働力人口は平成32年（2020年）に92万5,000人、平成

37年には85万8,000人となり、平成27年からの10年間で約15万3,000人減少する結果となった（図表12）。また、平成27年の就業者数は全体で97万4,000人となり、平成22年を上回った。その後、平成32年、平成37年と減少が見込まれる。

(2) 産業別就業者数構成比

昭和50年（1975年）以降の各産業の構成比を見ると、第1次産業は低下、第2次産業は平成2年をピークに低下、第3次産業は上昇している。よって、各産業の構成比は今後も同様の傾向で推移するものとして、昭和50年～平成22年の各産業の構成比を基にトレンド法により推計した。この結果、経済のサービス化の進展とともに第3次産業における就業者構成比は高まり、

図表12 福島県内の労働力人口・就業者数の推計結果

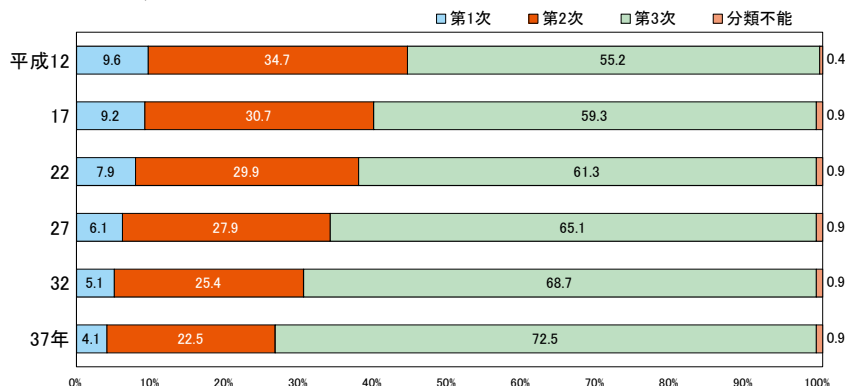
(単位:人)

	総人口	15歳以上人口	総人口比 (%)	労働力人口	非労働力人口	不詳	労働力率 (%)	就業者数	就業率 (%)	完全失業者数	完全失業率
昭和50	1,970,616	1,496,517	75.94	1,002,413	494,104	0	66.98	982,838	65.68	19,575	1.95
55	2,035,272	1,568,305	77.06	1,048,947	516,687	2,671	67.00	1,027,123	65.49	21,824	2.08
60	2,080,304	1,619,503	77.85	1,076,860	540,842	1,801	66.57	1,046,626	64.63	30,234	2.81
平成2	2,104,058	1,679,409	79.82	1,094,438	583,281	1,690	65.23	1,067,909	63.59	26,529	2.42
7	2,133,592	1,751,780	82.10	1,126,170	623,008	2,602	64.38	1,087,442	62.08	38,728	3.44
12	2,126,935	1,785,297	83.94	1,108,459	666,155	10,683	62.46	1,060,924	59.43	47,535	4.29
17	2,091,319	1,782,594	85.24	1,075,110	677,026	30,458	61.36	1,010,120	56.67	64,990	6.04
22	2,029,064	1,740,909	85.80	1,037,116	674,047	29,746	60.61	962,995	55.32	74,121	7.15
27	1,926,961	1,686,303	87.51	1,011,148	646,342	28,813	61.00	974,373	57.78	36,775	3.64
32	1,798,501	1,593,116	88.58	924,721	641,174	27,221	59.05	899,599	56.47	25,122	2.72
37年	1,660,886	1,483,340	89.31	857,864	600,131	25,345	58.84	845,717	57.01	12,147	1.42

総務省「国勢調査」より推計

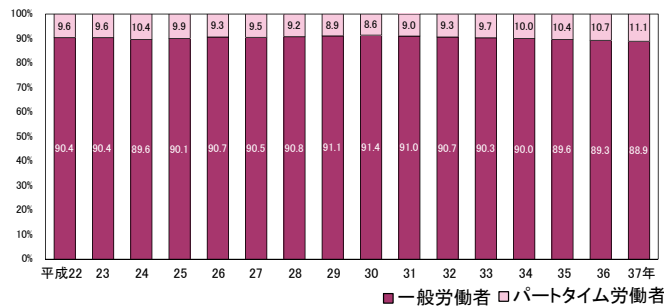
注：平成22年の労働力人口・就業者数は不詳分調整後

図表13 福島県内における就業者数の産業別構成比



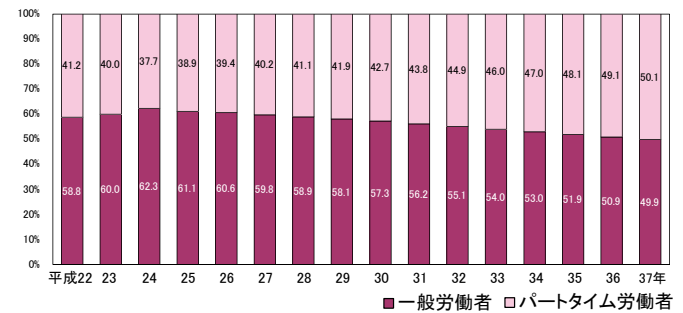
総務省「国勢調査」より当研究所作成

図表14 福島県における一般労働者・パートタイム労働者比率の推計（男性）



福島県「毎月勤労統計調査」より当研究所作成

図表15 福島県における一般労働者・パートタイム労働者比率の推計（女性）



福島県「毎月勤労統計調査」より当研究所作成

平成37年には7割を超えるものと推計される。一方、第2次産業の就業者割合は平成37年に22.5%まで低下する見通しとなった（図表13）。

（3）労働者区分別構成比

福島県「毎月勤労統計調査」における労働者区分に基づき、一般労働者とパートタイム労働者の比率について、推計を実施した。毎月勤労統計調査における一般労働者とパートタイム労働者の比率を見ると、一般労働者の割合が男女ともに震災以降上昇傾向にある。これは、復興特需を背景とした労働力の需要過剰が要因であると見られる。そこで、こうした労働力の需要過剰は平成30年まで続き、平成31年以降は次第に震災前の水準に近づいていくものと仮定した。なお、一般労働者とパートタイム労働者の割合は男女間で開きがあることから、男女別に推計を行った。

この結果、男性の一般労働者比率は平成27年の90.5%から平成30年に91.4%まで上昇後、平成31年より次第に低下し、平成37年には88.9%となった（図表14）。一方、女性の一般労働者比率は平成27年の59.8%から平成30年に57.3%まで低下する結果となった。平成31年以降は比率の低下幅が拡大することに伴い、平成37年には49.9%となり、5割を割り込

む見通しとなった（図表15）。

国内では、非正規雇用増加をめぐる政策が課題となっている。一般労働者・パートタイム労働者における今回の推計結果を、区分の定義は同一ではないが、正規雇用・非正規雇用を重ねて捉えて見ると、震災以降は復興特需に伴う人手不足を要因とする正規雇用拡大の動きが見られるものの、長期的には非正規雇用割合が拡大する流れは変わらないものと考えられる。

（4）推計結果まとめ

就業者数について、長期的に減少する推計結果となったが、総人口の減少が見込まれる中では必然の流れとなっている。就業者数の減少に歯止めをかけるには、人口減少のスピードを緩めるとともに、雇用の場を創出することにより労働参加を促すことが必要となる。

前述の通り、震災以降、県内では復興特需に伴う人手不足を要因とする正規雇用拡大の動きが見られる。一方、労働力調査によると、平成26年平均で非正規雇用者の約8割は、家庭と仕事の両立や家計の補助を得ること等を理由に自ら非正規雇用を選択している。今後の正規雇用・非正規雇用の推移については、ライフスタイルの変化や労働者派遣法の動向などにも左右されるものと見られるが、県内の非正規雇用

割合は長期的に拡大していくものと見込まれる。

6 さいごに

政府が策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された復興期間10年のうち、平成27年度をもって当初5年間の集中復興期間が終了する。福島県は、原発事故の影響が大きかったこともあり、県内においても復興のスピードには大きな地域差が見られる。しかし、原発周辺地域でも避難指示解除が始まっており、住民帰還後の「まちの再生」に期待がかかる。

復興特需の効果により、建設業や第3次産業では回復が見られる。一方、「経済のサービス化」が進展する中、福島県では製造業が経済を牽引してきた背景もあり、震災からの本格的な復興を成し遂げるには、リーマン・ショック以降落ち込んでいる製造業の回復が不可欠である。製造品出荷額等は東北で最も多く、県内の製造業は元来高いポテンシャルを有している。国とともに進める「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」により、福島県がロボットや再生可能エネルギー、廃炉技術などの開発拠点として位置付けられており、一層の産業集積を進めることにより、「ものづくり県」としての成長・拡大を期待したい。